

平成29年度環境保健センター機関評価票

評価項目1 運営方針及び重点分野

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
なし	7人	なし	1人	なし

県の主な行政課題を踏まえて重点分野を設定し、センターの運営方針である「県民の安全・安心を科学的・技術的側面から保障する機関」としての役割を果たしている。また、前回の指摘事項であった緊急時における組織内の応援体制の整備について、兼務対象者の拡大等により迅速かつ柔軟に対応していることは評価できる。

今後は、運営方針に掲げている「長期間蓄積した地域におけるデータや研究成果等の情報発信機能」を充実させることが望まれる。

評価項目2 組織体制及び人員配置並びに予算配分

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
なし	4人	3人	1人	なし

限られた人員や少ない予算の中で、世代間での技術の継承に十分配慮するとともに、重点的な設備投資を行うことで効率的な試験研究体制を構築していることは評価できる。ただし、今後は、予算の拡大や外部資金等の調査研究費の確保には留意が必要である。

また、人員配置の課題として、専門技術を持った職員の短期間での異動が試験検査や調査研究などのセンターの機能の維持に影響を及ぼしている。さらに、高年齢層の職員の比率が前回の機関評価時とほぼ同様の状態であることから、これらの継続的な課題について、引き続き人事部局に配慮を要請して欲しい。

評価項目3 施設・設備等

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
なし	7人	1人	なし	なし

厳しい財政状況の中、国の補助金なども活用し、優先順位を決め、計画的に施設や設備の更新が行われていることは高く評価できる。

しかしながら、老朽化の目立つ施設や設備も一部存在することから、引き続き更新・整備に向け予算の確保が必要である。また、将来的には、調査研究等に資する最新設備の導入も視野に入れ、機関の運営方針にふさわしい試験研究環境の整備に努められたい。

評価項目4 研究成果

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
なし	1人	4人	3人	なし

県行政の課題に応じて調査研究テーマを設定するとともに、試験検査や監視測定で得られた知見を効率的に活用し、調査研究に地域や機関の特性を活かしていることは評価できる。また、研究成果を紹介する公開講座等では、県民の関心が高いテーマの選定、親しみやすい題目の設定など、県民にわかりやすく提供する努力が認められる。

一方、学会発表数や投稿論文数が減少傾向にあることは大きな課題である。試験検査や監視測定の質を確保し、センターの機能を維持するためにも、例えば、数値目標の設定、研究を奨励する仕組み、他機関との連携強化など、各職員の研究意欲の向上に資する方策を検討する必要がある。

評価項目5 行政検査、依頼検査、研修指導、情報提供等所掌事務の実施状況

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
2人	5人	1人	なし	なし

限られた人員の中で、多くの行政検査や依頼検査に対して精力的に対応していることは、県民ニーズに十分に答えているものと評価できる。また、外部への検査技術に関する技術指導にも積極的に取り組んでいる。

今後は、監視測定や試験検査に関する県民の関心が高い情報をわかりやすく公表することも期待する。

評価項目6 人材育成

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
なし	2人	5人	1人	なし

若手職員への技術の継承については、熟練者による所内講座の開催や技術指導、再任用者の活用のほか、外部の技術研修への積極的な参加など適切に取り組んでいる。今後も技術の継承への取り組みを継続して欲しい。

一方、センターは本県の環境保全及び保健衛生に関する総合的な試験研究機関であり、その職員は先進的な科学の知見と技術を常に身につける必要があることから、更なる積極的な学会等への参加に努めて欲しい。

評価項目7 他機関との連携

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
なし	2人	4人	2人	なし

国や地方自治体の研究所等と連携し広域的な調査研究を実施しているほか、地方自治体の研究所で構成している全国組織の役員として国との調整などにも携わっていることは評価できる。

しかしながら、調査研究等に関連する他機関との連携件数は伸び悩んでいることから、大学などの他機関との合同セミナーの開催など、新たな方策を検討していく必要がある。

評価項目8 県民・地域への貢献

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
2人	3人	3人	なし	なし

大気汚染や放射線の監視測定結果、感染症の発生状況など県民の関心が高い情報をホームページで的確に提供していることは十分に評価できる。また、広報誌の作成、公開講座の開催、公民館での講座等への講師派遣などを実施し、業務で得られた知見を県民や地域に還元している。

今後は、的確に県民のニーズを把握し、さらに県民に分かりやすい情報が提供できるよう、内容、提供先、提供方法などにも留意が必要である。

評価項目9 前回指摘事項への対応

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
なし	4人	4人	なし	なし

予算や人員等に制約がある中、センターとして独自に工夫・改善したことも多数あり、その効果は十分に評価できる。

しかしながら、調査研究に関連する「4 研究成果」、「6 人材育成」及び「7 他機関との連携」の課題については、関係部局とも協力し、更に改善していく必要がある。

総合評価

非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
なし	6人	1人	1人	なし

限られた人員や予算の中で、各分野において多種にわたる業務を着実にを行い、前回の指摘事項への対応も含めて、一定の成果を上げていることは高く評価できる。

今後は、各評価項目の指摘事項の改善を進め、一層、「県民の安全・安心を科学的・技術的側面から保障する機関」としての役割を果たすことを期待する。なお、調査研究に関連する指摘事項は、多数の評価項目に関わるものであることから、関係部局とも協力し、重点的に取り組む必要がある。